



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月25日

東

上場会社名 株式会社タカショー

上場取引所

コード番号 7590

URL <https://takasho.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高岡 伸夫

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営管理（氏名） 井上 淳（TEL）073（482）4128
本部副本部長

半期報告書提出予定日 2026年9月1日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月21日～2026年7月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	11,098	1.5	386	1.0	463	32.8	173	50.7
2026年1月期中間期	10,929	2.2	382	—	349	30.3	114	102.2

（注）包括利益 2027年1月期中間期 391百万円（—％） 2026年1月期中間期 △454百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	10.27	—
2026年1月期中間期	6.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	25,751	13,180	50.5
2026年1月期	23,473	12,873	54.2

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 13,008百万円 2026年1月期 12,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年1月21日～2027年1月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,961	13.4	501	129.0	520	△27.5	120	△39.6	7.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期中間期	17,590,114株	2026年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	731,681株	2026年1月期	731,661株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年1月期中間期	16,858,456株	2026年1月期中間期	16,858,453株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、成長領域への積極的な投資を継続しながら、収益構造改革を着実に推進した結果、前年同期比で増収増益となりました。特に、経常利益は前年同期比132.8%、親会社株主に帰属する中間純利益は同150.7%と大幅に伸長し、利益面で着実な成果を上げました。

売上面においては、主力のプロユース事業が前年同期比102.1%と堅調に推移しました。なかでも成長領域として注力する非住宅分野では、公共施設・商業施設等における設計折り込みの採用拡大や大手飲食チェーンへの導入が進展し、売上高は前年同期比113%と高い伸びとなり、全社の売上成長を牽引しました。これらの結果、売上高は110億98百万円(前年同期比101.5%)となりました。

利益面においては、原材料コストの上昇が継続するなか、将来の成長に向けた商品開発、DX、販促活動等への先行投資を継続しつつ、収益性の向上に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は3億86百万円(前年同期比101.0%)、経常利益は4億63百万円(同132.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億73百万円(同150.7%)となりました。

また、成長投資と収益性向上の両立に向けた事業基盤の強化も進んでおります。AI・DXサービス事業を展開する株式会社GLD-LAB.が有するデジタル技術を活用した空間提案力と、ガーデンクリエイイト株式会社が有する「エバーバンパー」「エバーアートウッド」「エバーアートボード」等の自社製造製品を活用したオーダー対応力を融合し、デジタル提案から製造までを一体化したハイブリッド型の事業展開を推進しております。これにより、付加価値の高い空間提案と自社製造機能との連携が進み、グループシナジーの創出につながっております。

さらに、海外販売子会社における販売価格の適正化による売上総利益率の改善に加え、棚卸資産の圧縮や販売費及び一般管理費の効率的な運用など、収益構造の改善に向けた取り組みも着実に成果として現れております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	11,098	10,929	169	101.5
営業利益	386	382	3	101.0
経常利益	463	349	114	132.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	173	114	58	150.7

(プロユース事業)

連結売上高の約70%を占める主力のプロユース事業の売上高は前年同期比102.1%となりました。特に成長領域として注力している非住宅分野では、公共施設・商業施設等における設計折り込みの採用拡大や大手飲食チェーンへの導入が進展し、非住宅分野の売上高は前年同期比113%と高い伸びとなりました。

また、一般住宅市場においても、商品のデザイン性が評価され、高付加価値商品の採用拡大に伴い現場単価が上昇するなど、収益性の向上につながる動きがみられております。加えて、ガーデン・エクステリアのリノベーション・リフォーム需要が顕在化しつつあるほか、「5thROOM®」のブランドコンセプトの浸透や、SNSと全国の自社ショールームを連動させた顧客接点の強化も進んでおります。

DX戦略においては、株式会社GLD-LAB.が手掛ける生成AIを活用した「EXVIZ® AI」により、住宅外構・インテリアのパス制作プロセスを最短十数秒へと大幅に短縮するなど、営業生産性の向上と提案力の高度化を進めております。

屋外照明・LEDサイン・イルミネーション事業を展開する連結子会社である株式会社タカショーデジテックにおいては、前年同期に計上した大型案件の反動減があったものの、売上高は前年同期比99.7%と前年同期並みの水準を確保いたしました。また、通期では増収を計画しており、その達成に向けて順調に推移しております。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	7,635	7,479	155	102.1

(ホームユース事業)

ホームユース事業におきましては、ホームセンター向けPB商品において、天候不順による販売低迷や一部新商品の導入遅延の影響を受けたことから、売上高は前年同期比96.4%となりました。一方、e-コマース分野においては、Amazonを中心に販売が伸長し、売上高は前年同期比131.3%と大幅に拡大いたしました。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	2,196	2,277	△81	96.4

(海外事業)

海外事業におきましては、欧米を中心とした消費マインドの停滞が継続するなか、為替の影響による売上高の押し上げもあり、売上高は前年同期比107.3%となりました。

また、収益性を重視した適正価格での販売を徹底したことにより、売上総利益率は前年同期より改善いたしました。米国では、関税リスクの低減を目的とした現地調達体制の構築を進めており、現地ホームセンターへの製品導入も開始しております。新規販路の開拓に加え、サプライチェーンの安定化及び収益構造の改善を進めることで、海外事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図っております。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,226	1,142	83	107.3

今後の展開につきましては、当社グループは、SDGsの理念に基づき、庭空間を活用した持続可能なガーデンライフスタイルの提案を通じて、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。あわせて、「非住宅」「海外」「デジタル」を中長期的な成長ドライバーと位置づけ、収益性の向上を図りながら、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

この方針のもと、プロユース事業では、成長分野である非住宅分野及び株式会社タカショーデジテックの事業を中心に重点領域への経営資源の投下を進めます。営業・製造プロセスのDXを通じて、提案から製造までの一貫した効率化を実現するとともに、2027年に開催予定の「GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)」を契機とした都市緑化や屋内・屋外空間整備への関心の高まりを事業機会と捉え、非住宅分野での採用拡大を進めるとともに、年間約1.4tのCO₂を固定する新商品「モクプラボードECO」や「ニューテックウッド」、内装化粧建材「インウッド」などのラインアップ拡充により、提案力と販売力の強化を図ってまいります。

ホームユース事業におきましては、ガーデンライフスタイルの多様なニーズに対応する新商品の市場投入を継続するとともに、当中間連結会計期間に高い伸びを示したe-コマース分野のさらなる拡充を進めてまいります。

海外事業におきましては、売上拡大と収益性向上の双方を重視し、欧州・米国での新規販売先の開拓と事業基盤の強化を進めてまいります。欧州では現地展示会への出展を通じてフランス、イタリア等の未開拓地域への営業展開を進めるとともに、「収納庫」や「倉庫」など年間を通じて安定した需要が見込める大型商品を投入してまいります。米国では、関税対策として構築を進めている現地調達体制により仕入価格の抑制と安定供給体制の確立を図り、大手ホームセンターとの新規取引を促進してまいります。また、WELL-BEING及びサステナビリティ志向が高まる米国市場に向け、日本文化と自然との共生思想を体现する人工強化竹垣「エバーバンブー」の専用販売サイトの立ち上げなど、デジタルマーケティングを軸とした新規ブランディングや和の屋外照明等の商材提案を強化してまいります。これらの取り組みにより、持続的成長に向けた事業ポートフォリオの構築を着実に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,078,154千円増加し、16,727,623千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,025,868千円（前連結会計年度末に比べ1,519,195千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,247,592千円（前連結会計年度末に比べ577,114千円増）、電子記録債権が698,089千円（前連結会計年度末に比べ115,521千円減）、商品及び製品が4,421,535千円（前連結会計年度末に比べ61,414千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて200,224千円増加し、9,023,942千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が4,578,346千円（前連結会計年度末に比べ506,076千円増加）、有形固定資産の建設仮勘定が22,386千円（前連結会計年度末に比べ223,912千円減）、有形固定資産のその他が767,042千円（前連結会計年度末に比べ85,897千円減）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,278,378千円増加し、25,751,565千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,123,846千円増加し、11,284,991千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,795,813千円（前連結会計年度末と比べ792,272千円増）、電子記録債務が1,217,014千円（前連結会計年度末に比べ138,539千円増）、短期借入金が5,130,249千円（前連結会計年度末と比べ1,130,249千円増）、未払法人税等が308,145千円（前連結会計年度末に比べ112,645千円減）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて152,538千円減少し、1,286,192千円となりました。主な要因は、長期借入金が674,271千円（前連結会計年度末に比べ173,877千円減）、資産除去債務が293,848千円（前連結会計年度末に比べ31,874千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,971,307千円増加し、12,571,183千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて307,070千円増加し、13,180,381千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,649,750千円（前連結会計年度末に比べ88,851千円増）、為替換算調整勘定が1,306,567千円（前連結会計年度末に比べ215,285千円増）となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,272,945千円増加し、4,667,818千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,035,681千円（前年同期は1,190,905千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が467,609千円（前年同期は344,505千円）、減価償却費が397,916千円（前年同期は382,920千円）、売上債権の増減額が425,837千円の増加（前年同期は478,692千円の増加）、仕入債務の増減額が848,554千円の増加（前年同期は546,958千円の増加）、法人税等の支払額が377,241千円（前年同期は106,891千円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、581,931千円（前年同期は238,903千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が358,050千円（前年同期は302,850千円の支出）、定期預金の払戻による収入が119,350千円（前年同期は201,900千円の収入）、有形固定資産の取得による支出が338,787千円（前年同期は76,530千円の支出）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、756,133千円（前年同期は318,086千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,098,559千円の増加（前年同期は86,234千円の減少）、長期借入金の返済による支出が188,868千円（前年同期は154,035千円の支出）、配当金の支払額が84,292千円（前年同期は84,292千円の支払額）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年3月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当中間連結会計期間 (2026年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,673	5,025,868
受取手形、売掛金及び契約資産	2,670,478	3,247,592
電子記録債権	813,610	698,089
商品及び製品	4,360,120	4,421,535
仕掛品	761,641	732,586
原材料及び貯蔵品	1,652,907	1,659,663
その他	915,104	966,662
貸倒引当金	△31,068	△24,375
流動資産合計	14,649,468	16,727,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,072,270	4,578,346
土地	1,142,223	1,146,593
建設仮勘定	246,299	22,386
その他(純額)	852,939	767,042
有形固定資産合計	6,313,733	6,514,369
無形固定資産		
のれん	9,333	5,333
その他	452,377	413,033
無形固定資産合計	461,710	418,367
投資その他の資産		
投資有価証券	194,656	200,319
繰延税金資産	153,613	159,689
その他	1,722,707	1,759,623
貸倒引当金	△22,704	△28,426
投資その他の資産合計	2,048,273	2,091,205
固定資産合計	8,823,717	9,023,942
資産合計	23,473,186	25,751,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当中間連結会計期間 (2026年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,003,541	2,795,813
電子記録債務	1,078,474	1,217,014
短期借入金	4,000,000	5,130,249
1年内返済予定の長期借入金	374,740	359,749
未払法人税等	420,790	308,145
賞与引当金	15,614	15,396
その他	1,267,983	1,458,623
流動負債合計	9,161,144	11,284,991
固定負債		
長期借入金	848,149	674,271
退職給付に係る負債	15,786	16,715
資産除去債務	261,974	293,848
その他	312,821	301,355
固定負債合計	1,438,730	1,286,192
負債合計	10,599,875	12,571,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,560,899	5,649,750
自己株式	△494,177	△494,185
株主資本合計	11,207,202	11,296,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,574	97,419
繰延ヘッジ損益	-	23,442
為替換算調整勘定	1,091,282	1,306,567
退職給付に係る調整累計額	332,887	285,379
その他の包括利益累計額合計	1,517,744	1,712,808
非支配株主持分	148,364	171,527
純資産合計	12,873,310	13,180,381
負債純資産合計	23,473,186	25,751,565

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
売上高	10,929,405	11,098,803
売上原価	6,277,299	6,412,830
売上総利益	4,652,105	4,685,972
販売費及び一般管理費	4,270,065	4,299,948
営業利益	382,040	386,024
営業外収益		
受取利息	6,409	4,708
受取配当金	3,357	3,417
受取手数料	20,642	19,972
為替差益	-	86,230
その他	70,030	54,786
営業外収益合計	100,439	169,116
営業外費用		
支払利息	54,091	70,690
コミットメントフィー	189	196
為替差損	61,408	-
その他	17,649	20,676
営業外費用合計	133,339	91,564
経常利益	349,140	463,576
特別利益		
固定資産売却益	8,584	4,145
特別利益合計	8,584	4,145
特別損失		
固定資産除却損	3,000	112
減損損失	10,219	-
特別損失合計	13,219	112
税金等調整前中間純利益	344,505	467,609
法人税、住民税及び事業税	252,747	264,595
法人税等調整額	△25,044	16,310
法人税等合計	227,702	280,905
中間純利益	116,802	186,703
非支配株主に帰属する中間純利益	1,885	13,559
親会社株主に帰属する中間純利益	114,916	173,143

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
中間純利益	116,802	186,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,762	3,845
繰延ヘッジ損益	2,437	23,442
為替換算調整勘定	△554,676	224,889
退職給付に係る調整額	△25,977	△47,508
その他の包括利益合計	△571,452	204,668
中間包括利益	△454,649	391,371
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△447,413	368,208
非支配株主に係る中間包括利益	△7,236	23,163

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	344,505	467,609
減価償却費	382,920	397,916
のれん償却額	4,272	3,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,077	△1,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	276	△218
受取利息及び受取配当金	△9,766	△8,126
支払利息	54,091	70,690
為替差損益(△は益)	△183,151	△41,129
固定資産除却損	3,000	112
減損損失	10,219	-
売上債権の増減額(△は増加)	△478,692	△425,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	366,211	66,349
その他の資産の増減額(△は増加)	△119,193	△59,459
仕入債務の増減額(△は減少)	546,958	848,554
その他の負債の増減額(△は減少)	232,822	142,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,248	19,749
その他	2,440	△2,563
小計	1,212,240	1,478,841
法人税等の支払額	△106,891	△377,241
利息及び配当金の受取額	9,766	8,126
利息の支払額	△54,707	△74,045
保険金の受取額	146,735	-
火災損失の支払額	△16,237	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,905	1,035,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302,850	△358,050
定期預金の払戻による収入	201,900	119,350
有形固定資産の取得による支出	△76,530	△338,787
有形固定資産の売却による収入	1,415	4,442
無形固定資産の取得による支出	△58,124	△8,566
投資有価証券の取得による支出	△110	△61
その他	△4,602	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,903	△581,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△86,234	1,098,559
長期借入れによる収入	730,000	-
長期借入金の返済による支出	△154,035	△188,868
自己株式の取得による支出	-	△7
配当金の支払額	△84,292	△84,292
その他	△87,352	△69,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,086	756,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,877	63,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,297,965	1,272,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,432,682	3,394,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,730,647	4,667,818

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。